

# 財務データ

---



## 営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に88,897百万円増加して当連結会計年度末残高は4,089,984百万円(うち預金は3,985,459百万円)となりました。一方、貸出金は24,668百万円減少して同残高は2,743,438百万円、有価証券は44,716百万円増加して同1,430,242百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,523,309百万円で前連結会計年度末に比べて102,829百万円の増加、純資産の同残高は248,047百万円で同比9,483百万円の減少となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、低金利の長期化に伴う資金運用収益の減少を主因として、前連結会計年度比1,101百万円減収の90,711百万円となりました。一方、資金調達費用の減少及び与信コストの減少等の要因により、経常費用は前連結会計年度比7,520百万円減少し72,450百万円となりました。以上の結果、当連結会計

年度の経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円、当期純利益も同3,551百万円増益の8,228百万円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動により増加した資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結経常収益	百万円	114,850	94,802	96,662	91,812	90,711
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	10,881	△ 17,073	8,881	11,842	18,261
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	3,597	△ 16,218	4,322	4,676	8,228
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,997	12,970
連結純資産額	百万円	256,868	218,948	257,738	257,531	248,047
連結総資産額	百万円	4,115,109	4,123,026	4,302,261	4,420,479	4,523,309
1株当たり純資産額	円	887.14	743.58	889.50	886.58	926.27
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	13.60	△ 61.40	16.37	17.71	31.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.16	10.34	12.42	13.01	14.04
連結自己資本利益率	%	1.45	△ 7.53	2.00	1.99	3.43
連結株価収益率	倍	49.70	—	36.04	24.67	15.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 58,185	△ 54,727	145,573	72,347	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,561	52,995	△ 162,053	△ 65,581	△ 43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,327	17,674	9,780	△ 2,204	△ 2,197
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	40,435	56,373	49,666	54,211	41,764
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,507 [1,033]	2,544 [1,110]	2,638 [1,138]	2,650 [1,121]	2,602 [1,156]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在会社がないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は向出者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	104,409	85,026	86,355	81,200	79,647
業務純益	百万円	11,368	8,816	21,242	22,289	20,923
経常利益(△は経常損失)	百万円	10,119	△ 18,886	6,886	8,819	15,849
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	3,300	△ 16,604	3,904	3,845	7,358
総資産額	百万円	4,098,454	4,107,782	4,285,694	4,401,797	4,503,120
預金残高	百万円	3,599,460	3,661,191	3,788,065	3,899,175	3,994,497
貸出金残高	百万円	2,558,984	2,718,311	2,721,592	2,774,834	2,750,010
有価証券残高	百万円	1,225,169	1,113,852	1,338,875	1,385,377	1,430,092
資本金 (発行済株式総数)	百万円	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	百万円	233,174	194,703	232,751	231,118	240,695
単体自己資本比率(国際統一基準)	%	11.14	10.26	12.31	12.87	13.83
1株当たり純資産額	円	882.41	737.43	881.73	875.66	912.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	12.48	△ 62.86	14.79	14.56	27.88
配当性向	%	48.07	—	40.56	41.20	21.52
従業員数	人	2,268	2,289	2,352	2,365	2,324

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第125期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

5 配当性向については、平成21年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

## 連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成21年度、平成22年度および平成23年度の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	50,063	54,550	42,079	
	コールローン及び買入手形	64,523	85,259	183,565	
	買入金銭債権	18,122	16,651	17,570	
	商品有価証券	1,046	599	1,032	
	金銭の信託	5,776	7,876	7,799	
	有価証券	1,339,054	1,385,525	1,430,242	
	貸出金	2,714,367	2,768,107	2,743,438	
	外国為替	3,669	4,970	5,481	
	その他資産	43,341	40,059	39,890	
	有形固定資産	59,159	58,037	59,240	
	建物	14,863	14,716	14,965	
	土地	40,178	39,444	40,005	
	建設仮勘定	58	2	818	
	その他の有形固定資産	4,059	3,874	3,450	
	無形固定資産	4,638	3,020	1,957	
	ソフトウェア	4,462	2,845	1,784	
	その他の無形固定資産	176	174	173	
	繰延税金資産	1,244	5,563	3,218	
	支払承諾見返	30,001	26,990	24,433	
	貸倒引当金	△ 32,735	△ 36,092	△ 36,491	
	投資損失引当金	△ 13	△ 641	△ 148	
	資産の部合計	4,302,261	4,420,479	4,523,309	
	負債の部	預金	3,781,025	3,891,407	3,985,459
		譲渡性預金	102,904	109,679	104,524
コールマネー及び売渡手形		309	—	—	
債券貸借取引受入担保金		16,332	1,534	—	
借入金		30,388	47,158	77,567	
外国為替		43	59	82	
社債		20,000	20,000	20,000	
その他負債		39,756	41,244	38,577	
退職給付引当金		11,092	12,788	14,062	
役員退職慰労引当金		247	296	280	
睡眠預金払戻損失引当金		691	722	763	
利息返還損失引当金		191	185	152	
偶発損失引当金		366	429	289	
繰延税金負債		150	—	—	
再評価に係る繰延税金負債		10,959	10,404	9,032	
負ののれん		59	47	35	
支払承諾		30,001	26,990	24,433	
負債の部合計		4,044,522	4,162,948	4,275,261	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,970	23,970	23,969
	利益剰余金	123,762	127,215	133,975	
	自己株式	△ 916	△ 934	△ 945	
	株主資本合計	179,892	183,327	190,076	
	その他有価証券評価差額金	44,550	40,673	43,200	
	繰延ヘッジ損益	△ 0	0	0	
	土地再評価差額金	10,359	9,999	11,177	
	その他の包括利益累計額合計	54,909	50,672	54,378	
	少数株主持分	22,935	23,531	3,593	
	純資産の部合計	257,738	257,531	248,047	
	負債及び純資産の部合計	4,302,261	4,420,479	4,523,309	

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	96,662	91,812	90,711
資金運用収益	66,451	63,860	61,318
貸出金利息	50,370	48,140	46,144
有価証券利息配当金	15,571	15,050	14,626
コールローン利息及び買入手形利息	280	351	388
預け金利息	51	13	10
その他の受入利息	178	305	148
役員取引等収益	11,895	12,152	12,362
その他業務収益	14,120	14,102	13,715
その他経常収益	4,194	1,696	3,314
償却債権取立益	—	—	1,328
その他の経常収益	4,194	1,696	1,986
経常費用	87,781	79,970	72,450
資金調達費用	10,088	7,467	5,512
預金利息	8,592	6,203	4,279
譲渡性預金利息	448	297	257
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	1	1
債券貸借取引支払利息	48	9	1
借入金利息	721	563	576
社債利息	253	378	378
その他の支払利息	17	14	16
役員取引等費用	3,619	3,618	3,735
その他業務費用	7,395	6,827	8,423
営業経費	48,889	48,231	47,632
その他経常費用	17,788	13,824	7,147
貸倒引当金繰入額	9,045	8,646	4,345
その他の経常費用	8,742	5,178	2,801
経常利益	8,881	11,842	18,261
特別利益	1,607	1,511	371
固定資産処分益	1	51	119
負ののれん発生益	—	—	251
償却債権取立益	874	1,459	—
偶発損失引当金戻入益	730	—	—
特別損失	708	1,561	548
固定資産処分損	249	164	188
減損損失	459	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792	18,084
法人税、住民税及び事業税	886	6,736	6,056
法人税等調整額	3,560	△ 816	2,888
法人税等合計	4,446	5,920	8,944
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,872	9,140
少数株主利益	1,010	1,195	911
当期純利益	4,322	4,676	8,228

## 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,872	9,140
その他の包括利益	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,875	2,537
繰延ヘッジ損益	—	0	△ 0
土地再評価差額金	—	—	1,293
その他の包括利益合計	—	△ 3,874	3,830
包括利益	—	1,997	12,970
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	799	12,047
少数株主に係る包括利益	—	1,197	923

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
当期首残高	23,970	23,970	23,970
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,970	23,970	23,969
利益剰余金			
当期首残高	120,936	123,762	127,215
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,826	3,452	6,759
当期末残高	123,762	127,215	133,975
自己株式			
当期首残高	△ 884	△ 916	△ 934
当期変動額			
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	1
当期変動額合計	△ 32	△ 17	△ 11
当期末残高	△ 916	△ 934	△ 945
株主資本合計			
当期首残高	177,098	179,892	183,327
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,794	3,434	6,748
当期末残高	179,892	183,327	190,076
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,782	44,550	40,673
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,768	△ 3,877	2,527
当期変動額合計	35,768	△ 3,877	2,527
当期末残高	44,550	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 2	△ 0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0	△ 0
当期変動額合計	1	0	△ 0
当期末残高	△ 0	0	0
土地再評価差額金			
当期首残高	10,448	10,359	9,999
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 88	△ 360	1,178
当期変動額合計	△ 88	△ 360	1,178
当期末残高	10,359	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,228	54,909	50,672
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,680	△ 4,236	3,705
当期変動額合計	35,680	△ 4,236	3,705
当期末残高	54,909	50,672	54,378
少数株主持分			
当期首残高	22,621	22,935	23,531
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	595	△ 19,938
当期変動額合計	314	595	△ 19,938
当期末残高	22,935	23,531	3,593
純資産合計			
当期首残高	218,948	257,738	257,531
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,995	△ 3,641	△ 16,232
当期変動額合計	38,789	△ 206	△ 9,483
当期末残高	257,738	257,531	248,047

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792	18,084
減価償却費	4,451	4,046	3,849
減損損失	459	1,383	359
負のれん償却額	—	△ 11	△ 263
貸倒引当金の増減(△)	6,169	3,357	398
投資損失引当金の増減額(△は減少)	11	628	△ 493
偶発損失引当金の増減(△)	△ 765	62	△ 139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,114	1,695	1,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 8	48	△ 16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	81	31	40
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	45	△ 5	△ 33
資金運用収益	△ 66,451	△ 63,860	△ 61,318
資金調達費用	10,088	7,467	5,512
有価証券関係損益(△)	△ 5,938	△ 3,333	△ 2,668
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 184	△ 126	△ 54
為替差損益(△は益)	8	18	2
固定資産処分損益(△は益)	247	112	69
貸出金の純増(△)減	△ 3,419	△ 53,739	24,668
預金の純増減(△)	126,244	110,382	94,052
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,970	6,774	△ 5,154
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 7,138	16,770	10,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37	57	25
コールローン等の純増(△)減	△ 6,120	△ 19,265	△ 99,224
コールマネー等の純増減(△)	113	△ 309	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,215	△ 14,797	△ 1,534
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 366	△ 1,300	△ 510
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 25	15	22
資金運用による収入	66,249	64,123	59,840
資金調達による支出	△ 8,268	△ 7,981	△ 6,415
その他	13,632	9,400	1,902
小計	146,292	73,437	42,684
法人税等の支払額	△ 719	△ 1,089	△ 9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,573	72,347	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 600,193	△ 534,401	△ 525,528
有価証券の売却による収入	215,157	235,720	288,444
有価証券の償還による収入	222,377	237,946	197,905
金銭の信託の増加による支出	—	△ 3,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,613	900	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,616	△ 3,055	△ 4,331
有形固定資産の売却による収入	74	382	351
無形固定資産の取得による支出	△ 410	△ 74	△ 455
子会社株式の取得による支出	△ 57	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,053	△ 65,581	△ 43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 8,000	—	—
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—	—
少数株主への払戻による支出	—	—	△ 20,000
配当金の支払額	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
少数株主への配当金の支払額	△ 602	△ 602	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の売却による収入	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△ 2,204	△ 2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 16	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,707	4,544	△ 12,446
現金及び現金同等物の期首残高	56,373	49,666	54,211
現金及び現金同等物の期末残高	49,666	54,211	41,764

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成23年度]

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 10社

会社名

しがびんビジネスサービス株式会社

しがびん代理店株式会社

しがびんキャッシュサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがびんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがびん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがびんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがびんジェーシービー

なお、連結子会社であるしがびん不動産株式会社としがびんビジネスサービス株式会社は、平成23年10月1日付でしがびんビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、連結子会社は11社から10社になりました。

## (2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

1月24日 1社

連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価を行います。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法

により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給

見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、

将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## (11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

## (13) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (15) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買付為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日を確認している外貨相当額を含めて先物買付為替又は先物売付為替とした為替スワップ取引であります。

## (16) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## ●追加情報

[平成23年度]

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前連結会計年度については適及処理を行っておりません。

## ●注記事項

[平成23年度]

## (連結貸借対照表関係)

1. 連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 385百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,320百万円  
延滞債権額 61,152百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 539百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 13,372百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 76,384百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 147,710百万円  
その他資産(リース投資資産) 2,772百万円  
計 150,482百万円

担保資産に対応する債務  
預金 4,677百万円  
借入金 2,213百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 36,212百万円  
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。  
保証金 787百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

- 融資未実行残高 798,650百万円  
うち原契約が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 778,670百万円

なお、これらの契約の多くは、融資されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 12,716百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 45,515百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 3,905百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額)  
(一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 40,000百万円

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 7,034百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 1,470百万円  
株式等償却 509百万円

2. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。  
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内  
主な用途 営業用資産1カ所  
種類 土地・建物・動産

減損損失額 171百万円

- (ロ) 滋賀県外  
主な用途 営業用資産2カ所  
種類 土地・建物・動産

減損損失額 188百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

## (イ) 資産グループの概要

- ① 遊休資産  
店舗・宅跡地等  
② 営業用資産  
営業の用に供する資産  
③ 共用資産  
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅等)

## (ロ) グルーピングの方法

- ① 遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング  
② 営業用資産  
原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング  
③ 共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング

## (回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引引いて、それぞれ算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,725百万円
組替調整額	△2,809百万円
税効果調整前	1,915百万円
税効果額	621百万円
その他有価証券評価差額金	2,537百万円

## 繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円

## 土地再評価差額金:

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	1,293百万円
土地再評価差額金	1,293百万円
その他の包括利益合計	3,830百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	791百万円	3円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,079百万円
その他預け金	314百万円
現金及び現金同等物	41,764百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産  
該当事項はありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 貸主側

## ①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,809百万円
見積残存価額部分	771百万円
受取利息相当額	△ 2,418百万円
リース投資資産	17,162百万円

## ②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	3百万円
1年超2年以内	1百万円
2年超3年以内	1百万円
3年超4年以内	1百万円
4年超5年以内	0百万円
5年超	1百万円
	5年超
	554百万円

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期の配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が以下のとおり多く計上されております。

税金等調整前当期純利益の増加額	513百万円
-----------------	--------

## (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側

## ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	22	18	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	22	18	—	3

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払引込み法によっております。

## ②未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	1百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

## ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	3百万円
減損損失	1百万円

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/7百万円	1年超/16百万円	合計/24百万円
----------	-----------	----------

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。当行の中核をなす銀行業務としては、地域の顧客からお預りした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の企業や個人等の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による利abilitiesが生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。有価証券は、対顧客販売目的、総投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。総投資目的としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資目的として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資目的として保有している外貨建債券については、外貨預金、通貨スワップ、レボ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的內部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立して

おります。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で個別の限度額を設定し、日次で管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

## ②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅強化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

## (i)金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

## (ii)為替リスクの管理

為替変動リスクについては、為替リスクがある持高を管理するため常務会で高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引により持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

## (iii)価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、ALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理し、経営陣に報告しております。

## (iv)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

## (v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

## (金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債ならびにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、5,074百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り金利リスクを認識しております。

## (株価変動リスク)

政策投資を目的とする株式を保有しておりますが、その株価変動リスク量は、当連結会計年度末現在で16,195百万円であります。

## (バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実行し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況をALM委員会に報告しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	(単位 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) コールローン及び買入手形	183,565	183,565	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,745	3,745	—
その他有価証券	1,423,433	1,423,433	—
(3) 貸出金	2,743,438	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 35,283	—	—
	2,708,155	2,732,684	24,529
資産計	4,318,899	4,343,428	24,529
(1) 預金	3,985,459	3,986,989	1,529
(2) 譲渡性預金	104,524	104,546	21
(3) 借入金	77,567	79,077	1,509
(4) 社債	20,000	20,385	385
負債計	4,187,552	4,190,998	3,445
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170	170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(80)	(80)	—
デリバティブ取引計	89	89	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した場合については、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は1,025百万円増加、「繰延税金資産」は362百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

## ①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

## ②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1ヵ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## (4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,063
合 計	3,063

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について74百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	183,565	—	—	—	—	—
有価証券	138,615	333,979	295,870	182,492	261,838	81,416
(その他有価証券のうち満期があるもの)(※1)	—	—	—	—	—	—
うち国債	44,830	136,450	142,706	125,800	82,000	—
地方債	20,317	60,133	69,492	40,017	114,215	—
社債	47,991	103,752	68,664	16,510	63,980	68,460
貸出金(※2)	813,642	509,632	397,081	217,766	208,894	507,627
合 計	1,135,823	843,611	692,952	400,258	470,733	589,043

(※1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権6,472百万円、期間の定めのないもの26,320百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,470,818	498,831	15,810	—	—	—
譲渡性預金	104,524	—	—	—	—	—
借入金	32,486	3,726	1,355	10,000	10,000	20,000
社債	—	—	—	—	20,000	—
合 計	3,607,829	502,557	17,165	10,000	30,000	20,000

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

## 2.退職給付債務に関する事項

区 分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 44,120
年金資産 (B)	22,287
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 21,832
会計基準変更時差しの未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	7,808
未認識過去勤務債務 (F)	△ 37
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 14,062
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 14,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3.退職給付費用に関する事項

区 分	金額(百万円)
勤務費用	1,729
利息費用	657
期待運用収益	△ 229
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	1,833
会計基準変更時差しの費用処理額	—
その他(他時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	3,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	1.51%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理している)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
18,376百万円	△18,538百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮積立金
6,186百万円	△182百万円
退職給付引当金	その他
7,305百万円	△0百万円
減価償却費	繰延税金負債合計
1,609百万円	△18,721百万円
未払事業税	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
235百万円	3,218百万円
その他	繰延税金負債
2,732百万円	一百万円
繰延税金資産小計	
36,445百万円	
評価性引当額	
△14,505百万円	
繰延税金資産合計	
21,940百万円	

## 2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
評価性引当額の増減	2.7%
特別目的会社の税率差異	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

## 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は819百万円増加し、「法人税等調整額」は1,826百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,642百万円増加しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,896	8,334	2,581	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部経常収益	286	697	2,415	3,398	(3,398)	—
計	81,183	9,031	4,996	95,211	(3,398)	91,812
経常費用	72,361	7,188	3,804	83,354	(3,384)	79,970
経常利益	8,821	1,843	1,191	11,857	(14)	11,842
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,401,801	43,361	14,761	4,459,924	(39,445)	4,420,479
減価償却費	3,979	34	33	4,046	—	4,046
減損損失	1,383	—	—	1,383	—	1,383
資本的支出	3,058	34	6	3,099	—	3,099

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業  
(2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等  
(3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	79,353	8,759	2,598	90,711	—	90,711
(2) セグメント間の内部経常収益	266	622	2,428	3,316	(3,316)	—
計	79,620	9,381	5,026	94,028	(3,316)	90,711
経常費用	63,773	7,903	4,037	75,714	(3,264)	72,450
経常利益	15,846	1,477	989	18,313	(52)	18,261
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,503,116	24,588	15,224	4,542,929	(19,619)	4,523,309
減価償却費	3,785	34	29	3,849	—	3,849
減損損失	359	—	—	359	—	359
資本的支出	4,648	11	45	4,705	—	4,705

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業  
(2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等  
(3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成22年3月期、平成23年3月期および平成24年3月期の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	50,010	54,477	42,003
	現金	35,800	34,278	31,557
	預け金	14,209	20,198	10,446
	コールローン	64,523	85,259	183,565
	買入金銭債権	18,122	16,651	17,570
	商品有価証券	1,046	599	1,032
	商品国債	1,005	570	1,005
	商品地方債	40	29	27
	金銭の信託	5,776	7,876	7,799
	有価証券	1,338,875	1,385,377	1,430,092
	国債	493,194	525,531	543,160
	地方債	223,177	278,861	313,463
	社債	293,238	316,443	376,347
	株式	125,839	113,244	105,121
	その他の証券	203,425	151,296	92,000
	貸出金	2,721,592	2,774,834	2,750,010
	割引手形	17,627	16,703	19,524
	手形貸付	156,562	147,242	134,562
	証書貸付	2,190,386	2,260,472	2,256,978
	当座貸越	357,015	350,416	338,944
	外国為替	3,669	4,970	5,481
	外国他店預け	3,128	4,027	3,784
	買入外国為替	58	111	31
	取立外国為替	482	831	1,665
	その他資産	19,495	14,772	12,884
	前払費用	22	21	24
	未収収益	5,147	4,625	4,692
	金融派生商品	7,145	3,345	2,453
	その他の資産	7,179	6,780	5,714
	有形固定資産	58,631	57,574	58,817
	建物	14,596	14,460	14,720
	土地	40,056	39,322	39,883
	リース資産	—	153	253
建設仮勘定	58	2	818	
その他の有形固定資産	3,919	3,636	3,140	
無形固定資産	4,522	2,912	1,868	
ソフトウェア	4,353	2,744	1,701	
その他の無形固定資産	169	168	167	
繰延税金資産	—	4,355	2,046	
支払承諾見返	30,001	26,990	24,433	
貸倒引当金	△ 30,560	△ 34,215	△ 34,337	
投資損失引当金	△ 13	△ 641	△ 148	
資産の部合計	4,285,694	4,401,797	4,503,120	

## 貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)
負債の部	預 金	3,788,065	3,899,175	3,994,497
	当座預金	120,178	133,257	141,916
	普通預金	1,427,593	1,486,372	1,595,746
	貯蓄預金	29,022	27,560	27,099
	通知預金	13,440	12,223	16,831
	定期預金	2,119,373	2,154,992	2,150,372
	定期積金	13	12	11
	その他の預金	78,443	84,757	62,519
	譲渡性預金	102,904	109,679	104,524
	コールマネー	309	—	—
	債券貸借取引受入担保金	16,332	1,534	—
	借入金	40,600	56,900	66,000
	借入金	40,600	56,900	66,000
	外国為替	43	59	82
	売渡外国為替	38	49	80
	未払外国為替	5	9	2
	社債	20,000	20,000	20,000
	その他負債	31,269	31,797	28,557
	未払法人税等	180	5,787	2,573
	未払費用	10,594	9,030	6,911
	前受収益	2,056	1,939	747
	従業員預り金	1,917	2,001	2,090
	給付補てん備金	0	0	0
	金融派生商品	2,288	3,530	2,363
	リース債務	—	153	253
	その他の負債	14,232	9,354	13,618
	退職給付引当金	11,010	12,702	13,974
	役員退職慰労引当金	237	283	268
	睡眠預金払戻損失引当金	691	722	763
	偶発損失引当金	366	429	289
	繰延税金負債	150	—	—
	再評価に係る繰延税金負債	10,959	10,404	9,032
	支払承諾	30,001	26,990	24,433
負債の部合計	4,052,943	4,170,679	4,262,424	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,950	23,949	23,949
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益剰余金	121,745	124,367	130,257
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	112,610	115,232	121,123
	固定資産圧縮積立金	307	307	307
	別途積立金	109,893	110,693	112,693
	繰越利益剰余金	2,409	4,231	8,121
	自己株式	△ 916	△ 934	△ 945
	株主資本合計	177,855	180,459	186,338
	その他有価証券評価差額金	44,536	40,658	43,179
	繰延ヘッジ損益	△ 0	0	0
	土地再評価差額金	10,359	9,999	11,177
	評価・換算差額等合計	54,895	50,658	54,356
	純資産の部合計	232,751	231,118	240,695
負債及び純資産の部合計	4,285,694	4,401,797	4,503,120	

## 損益計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	86,355	81,200	79,647
資金運用収益	66,265	63,695	61,191
貸出金利息	50,208	47,996	46,040
有価証券利息配当金	15,553	15,034	14,608
コールローン利息	280	351	388
預け金利息	51	13	10
金利スワップ受入利息	14	56	—
その他の受入利息	157	243	143
役務取引等収益	10,087	10,270	10,444
受入為替手数料	3,470	3,424	3,354
その他の役務収益	6,616	6,845	7,089
その他業務収益	5,779	5,527	4,673
外国為替売買益	592	839	685
商品有価証券売買益	22	25	18
国債等債券売却益	5,155	4,657	3,969
国債等債券償還益	—	4	—
その他の業務収益	8	0	0
その他経常収益	4,222	1,707	3,338
償却債権取立益	—	—	1,328
株式等売却益	2,724	31	70
金銭の信託運用益	188	170	88
その他の経常収益	1,309	1,505	1,850
経常費用	79,469	72,380	63,798
資金調達費用	10,564	7,945	5,880
預金利息	8,604	6,209	4,282
譲渡性預金利息	448	297	257
コールマネー利息	4	1	1
債券貸借取引支払利息	48	9	1
借入金利息	1,186	1,034	941
社債利息	253	378	378
その他の支払利息	17	14	16
役務取引等費用	4,057	4,116	4,250
支払為替手数料	628	626	616
その他の役務費用	3,428	3,489	3,633
その他業務費用	1,047	155	1,192
国債等債券売却損	990	43	651
国債等債券償還損	—	—	210
国債等債券償却	—	51	—
金融派生商品費用	56	59	330
その他の業務費用	0	1	0
営業経費	46,996	46,518	45,887
その他経常費用	16,803	13,644	6,588
貸倒引当金繰入額	8,283	8,682	3,908
貸出金償却	6,277	2,194	1,424
株式等売却損	173	427	4
株式等償却	801	859	509
金銭の信託運用損	4	44	34
その他の経常費用	1,263	1,435	707
経常利益	6,886	8,819	15,849
特別利益	1,607	1,511	119
固定資産処分益	1	51	119
償却債権取立益	874	1,459	—
偶発損失引当金戻入益	730	—	—
特別損失	705	1,561	547
固定資産処分損	246	163	188
減損損失	459	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税引前当期純利益	7,787	8,769	15,420
法人税、住民税及び事業税	67	5,773	5,207
法人税等調整額	3,815	△ 849	2,854
法人税等合計	3,882	4,923	8,062
当期純利益	3,904	3,845	7,358

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	23,942	23,942	23,942
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
当期首残高	7	7	7
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	7	7	7
資本剰余金合計			
当期首残高	23,950	23,950	23,949
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,950	23,949	23,949
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	9,134	9,134	9,134
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	307	307	307
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	307	307	307
別途積立金			
当期首残高	125,532	109,893	110,693
当期変動額	—	800	2,000
別途積立金の積立	—	800	2,000
別途積立金の取崩	△ 15,638	—	—
当期変動額合計	△ 15,638	800	2,000
当期末残高	109,893	110,693	112,693
繰越利益剰余金			
当期首残高	△ 15,638	2,409	4,231
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
別途積立金の積立	—	△ 800	△ 2,000
別途積立金の取崩	15,638	—	—
当期純利益	3,904	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	18,047	1,822	3,890
当期末残高	2,409	4,231	8,121
利益剰余金合計			
当期首残高	119,336	121,745	124,367
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	3,904	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,409	2,622	5,890
当期末残高	121,745	124,367	130,257
自己株式			
当期首残高	△ 884	△ 916	△ 934
当期変動額	—	—	—
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	1
当期変動額合計	△ 32	△ 17	△ 11
当期末残高	△ 916	△ 934	△ 945

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本合計			
当期首残高	175,478	177,855	180,459
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	3,904	3,845	7,358
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,376	2,604	5,879
当期末残高	177,855	180,459	186,338
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,779	44,536	40,658
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,757	△ 3,877	2,520
当期変動額合計	35,757	△ 3,877	2,520
当期末残高	44,536	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 2	△ 0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	0	△ 0
当期変動額合計	1	0	△ 0
当期末残高	△ 0	0	0
土地再評価差額金			
当期首残高	10,448	10,359	9,999
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 88	△ 360	1,178
当期変動額合計	△ 88	△ 360	1,178
当期末残高	10,359	9,999	11,177
評価・換算差額等合計			
当期首残高	19,225	54,895	50,658
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,670	△ 4,237	3,698
当期変動額合計	35,670	△ 4,237	3,698
当期末残高	54,895	50,658	54,356
純資産合計			
当期首残高	194,703	232,751	231,118
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	3,904	3,845	7,358
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,670	△ 4,237	3,698
当期変動額合計	38,047	△ 1,632	9,577
当期末残高	232,751	231,118	240,695

## ●重要な会計方針

[平成24年3月期]

## 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## 2.有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円であります。

- (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8.ヘッジ会計の方法

- (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行

う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## 9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ●追加情報

[平成24年3月期]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前事業年度については適及処理を行っておりません。

## ●注記事項

[平成24年3月期]

## (貸借対照表関係)

## 1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,360百万円
出資金	362百万円

## 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,310百万円
延滞債権額	61,076百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	537百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,264百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	76,189百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)(に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	19,826百万円
--	-----------

## 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	147,710百万円
計	147,710百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	4,677百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,212百万円
------	-----------

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	780百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

## 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	767,303百万円
---------	------------

うち原契約が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	747,323百万円
-----------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,716百万円
--	-----------

## 10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	44,320百万円
---------	-----------

## 11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,905百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

## 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	40,000百万円
---------	-----------

## 13.社債は、劣後特約社債であります。

## 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	7,034百万円
--	----------

## (損益計算書関係)

## 1.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

## (イ) 滋賀県内

主な用途 営業用資産1カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 171百万円

## (ロ) 滋賀県外

主な用途 営業用資産2カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 188百万円

## (資産グループの概要及びグループングの方法)

## (イ) 資産グループの概要

## ① 遊休資産

店舗・社宅跡地等

## ② 営業用資産

営業用に供する資産

## ③ 共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅等)

## (ロ) グループングの方法

## ① 遊休資産

各々が独立した資産としてグループング

## ② 営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグループング

## ③ 共用資産

銀行全体を一体としてグループング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

自己株式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

## (イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	190	177	—	12
無形固定資産	—	—	—	—
合計	190	177	—	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 10百万円

1年超 1百万円

合計 12百万円

リース資産減損額 一百万円

定の残高

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## ③ 支払リース料、リース資産減損額の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 33百万円

リース資産減損額の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 33百万円

減損損失 一百万円

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 2百万円

1年超 3百万円

合計 6百万円

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金繰入限度超過額	17,641百万円
有価証券評価損否認	6,186百万円
退職給付引当金損金繰入限度超過額	7,272百万円
減価償却費損金繰入限度超過額	1,398百万円
未払事業税否認	198百万円
その他	2,538百万円
繰延税金資産小計	35,234百万円
評価性引当額	△ 14,501百万円
繰延税金資産合計	20,733百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 182百万円
その他有価証券評価差額金	△ 18,504百万円
繰延税金負債合計	△ 18,687百万円
繰延税金資産の純額	2,046百万円

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7%
評価性引当額の増減	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%

## 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は899百万円増加し、「法人税等調整額」は1,741百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,641百万円増加しております。

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額	3,862	2,119	1,320
延滞債権額	46,139	52,526	61,152
3か月以上延滞債権額	2,109	1,615	539
貸出条件緩和債権額	11,981	11,988	13,372
合計 (A)	64,092	68,251	76,384
(部分直接償却額)	(30,176)	(29,354)	(28,325)
貸出金残高 (B)	2,714,367	2,768,107	2,743,438
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.36%	2.46%	2.78%

## リスク管理債権

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額	3,830	2,098	1,310
延滞債権額	46,050	52,449	61,076
3か月以上延滞債権額	2,103	1,611	537
貸出条件緩和債権額	11,865	11,866	13,264
合計 (A)	63,849	68,026	76,189
(部分直接償却額)	(30,176)	(29,354)	(28,325)
貸出金残高 (B)	2,721,592	2,774,834	2,750,010
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.34%	2.45%	2.77%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,644	6,279	5,793
危険債権	41,529	48,683	56,841
要管理債権	13,969	13,477	13,802
正常債権	2,699,373	2,743,687	2,709,070

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期					平成24年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	14,002	14,740	—	14,002	14,740	14,740	15,507	—	14,740	15,507	15,507	15,562	—	15,507	15,562
個別貸倒引当金	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819	15,819	18,707	5,027	10,791	18,707	18,707	18,774	3,798	14,909	18,774
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560	30,560	34,215	5,027	25,532	34,215	34,215	34,337	3,798	30,416	34,337

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却	6,277	2,194	1,424

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970	23,969
	利益剰余金	123,762	127,215	133,975
	自己株式(△)	916	934	945
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	794	794	793
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,904	23,497	3,549
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	317	200	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,600	1,906	2,471
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	198,084	203,922	190,361
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	198,084	203,922	190,361	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	30,577	26,940	27,802
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,593	9,181	9,094
	一般貸倒引当金	628	376	375
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	60,000
	計	80,799	76,498	97,272
うち自己資本への算入額 (B)	80,799	76,498	97,272	
控除項目	控除項目 (C)	5,427	3,608	3,892
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	273,456	276,812	283,740
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,018,207	1,944,552	1,853,304
	オフ・バランス取引等項目	61,129	59,918	44,519
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,079,337	2,004,471	1,897,824
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left[\frac{(G)}{(8\%)}\right]$ (F)	122,125	122,989	122,616
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,770	9,839	9,809
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,201,462	2,127,460	2,020,441
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	12.42	13.01	14.04	
(参考)Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.99	9.58	9.42	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入していません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	112,610	115,232	121,123
	その他	20,000	20,000	—
	自己株式(△)	916	934	945
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,888	2,166	2,851
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	193,174	197,501	182,695
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	193,174	197,501	182,695	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	30,543	26,903	27,757
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,593	9,181	9,094
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	60,000
	計	80,137	76,085	96,852
うち自己資本への算入額 (B)	80,137	76,085	96,852	
控除項目 (C)	5,042	3,234	3,901	
自己資本額 (D)	268,269	270,352	275,646	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,002,339	1,926,152	1,834,217
	オフ・バランス取引等項目	61,129	59,918	44,519
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,063,469	1,986,070	1,878,737
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,558	114,254	113,663
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,164	9,140	9,093
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,178,027	2,100,324	1,992,400
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	12.31	12.87	13.83	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.86	9.40	9.16	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,599	3,353	687	61,649	2,356	310	59,539	1,792	139
資金調達費用	9,546	1,682	687	6,915	1,328	310	4,981	1,028	139
資金運用収支	54,052	1,670	55,723	54,733	1,027	55,761	54,557	763	55,320
役務取引等収益	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270	10,197	246	10,444
役務取引等費用	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116	4,190	59	4,250
役務取引等収支	5,858	171	6,030	5,971	182	6,153	6,007	186	6,194
その他業務収益	4,160	1,619	5,779	3,966	1,560	5,527	2,989	1,684	4,673
その他業務費用	243	804	1,047	132	22	155	817	374	1,192
その他業務収支	3,916	815	4,732	3,833	1,537	5,371	2,171	1,309	3,481
業務粗利益	63,828	2,657	66,485	64,538	2,747	67,286	62,736	2,259	64,996
業務粗利益率(%)	1.63	1.02	1.67	1.58	1.43	1.62	1.49	1.45	1.52

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成22年3月期22百万円、平成23年3月期11百万円、平成24年3月期9百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

5.特定取引収支については、該当ございません。

## 総資金利鞘

(単位 %)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.63	1.28	1.66	1.55	1.22	1.54	1.42	1.15	1.43
資金調達原価	1.38	1.03	1.41	1.26	1.25	1.29	1.17	1.42	1.20
総資金利鞘	0.25	0.25	0.25	0.29	△ 0.03	0.25	0.25	△ 0.27	0.23

## 利益率

(単位 %)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.20	0.35
純資産経常利益率	3.22	3.80	6.71
総資産当期純利益率	0.09	0.08	0.16
純資産当期純利益率	1.82	1.65	3.11

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times 100$ 

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270	10,197	246	10,444
うち預金・貸出業務	2,103	—	2,103	2,145	—	2,145	2,124	—	2,124
うち為替業務	3,240	229	3,470	3,185	238	3,424	3,121	233	3,354
うち証券関連業務	325	—	325	320	—	320	236	—	236
うち代理業務	338	—	338	279	—	279	267	—	267
うち保護預り・貸金庫業務	165	—	165	164	—	164	162	—	162
うち保証業務	73	9	83	64	11	75	53	13	66
役務取引等費用	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116	4,190	59	4,250
うち為替業務	582	46	628	577	49	626	571	45	616

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
給料・手当	17,265	17,580	17,285
退職給付費用	4,646	4,327	3,959
福利厚生費	2,860	2,904	2,908
減価償却費	4,384	3,983	3,825
土地建物機械賃借料	796	788	812
宮繕費	1,232	1,182	1,142
消耗品費	561	522	575
給水光熱費	432	440	419
旅費	91	85	87
通信費	696	678	679
広告宣伝費	264	274	271
租税公課	2,039	2,073	2,031
その他	11,723	11,677	11,887
合計	46,996	46,518	45,887

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(189,054)			(125,164)			(85,136)		
	利息	3,897,539	260,430	3,968,915	4,062,318	191,740	4,128,894	4,185,248	155,144	4,255,257
	利回り (%)	(687)			(310)			(139)		
		63,599	3,353	66,265	61,649	2,356	63,695	59,539	1,792	61,191
		1.63	1.28	1.66	1.51	1.22	1.54	1.42	1.15	1.43
うち貸出金	平均残高	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693	2,705,055	11,433	2,716,489
	利息	50,125	82	50,208	47,860	135	47,996	45,855	185	46,040
	利回り (%)	1.88	1.32	1.88	1.78	1.52	1.78	1.69	1.62	1.69
うち商品有価証券	平均残高	1,047	—	1,047	1,208	—	1,208	790	—	790
	利息	5	—	5	5	—	5	4	—	4
	利回り (%)	0.54	—	0.54	0.46	—	0.46	0.59	—	0.59
うち有価証券	平均残高	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709	1,260,618	115,185	1,375,803
	利息	12,570	2,976	15,547	13,109	1,919	15,028	13,300	1,302	14,603
	利回り (%)	1.25	1.35	1.26	1.12	1.23	1.13	1.05	1.13	1.06
うちコールローン	平均残高	19,821	27,135	46,957	73,490	21,558	95,049	117,603	19,965	137,569
	利息	24	255	280	79	271	351	124	264	388
	利回り (%)	0.12	0.94	0.59	0.10	1.25	0.36	0.10	1.32	0.28
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	575	1,430	2,005	490	89	579	368	1,863	2,231
	利息	37	14	51	8	5	13	5	5	10
	利回り (%)	6.44	1.03	2.58	1.70	6.01	2.36	1.46	0.29	0.48
資金調達勘定	平均残高		(189,054)			(125,164)			(85,136)	
	利息	3,823,572	267,930	3,902,448	3,944,017	195,028	4,013,881	4,059,732	153,626	4,128,222
	利回り (%)		(687)			(310)			(139)	
		9,546	1,682	10,542	6,915	1,328	7,933	4,981	1,028	5,870
		0.24	0.62	0.27	0.17	0.68	0.19	0.12	0.66	0.14
うち預金	平均残高	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744	3,878,192	50,772	3,928,965
	利息	8,276	328	8,604	5,811	397	6,209	3,896	386	4,282
	利回り (%)	0.22	0.69	0.23	0.15	0.87	0.16	0.10	0.76	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881	121,642	—	121,642
	利息	448	—	448	297	—	297	257	—	257
	利回り (%)	0.41	—	0.41	0.25	—	0.25	0.21	—	0.21
うちコールマネー	平均残高	—	318	318	—	98	98	81	30	112
	利息	—	4	4	—	1	1	0	1	1
	利回り (%)	—	1.51	1.51	—	1.08	1.08	0.12	3.96	1.17
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1,194	10,396	11,590	1,173	3,398	4,572	1,564	771	2,336
	利息	0	48	48	0	9	9	0	1	1
	利回り (%)	0.01	0.46	0.42	0.01	0.27	0.20	0.03	0.15	0.07
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	24,176	20,600	44,776	24,469	20,600	45,069	43,950	16,828	60,779
	利息	578	607	1,186	427	607	1,034	445	496	941
	利回り (%)	2.39	2.95	2.64	1.74	2.95	2.29	1.01	2.94	1.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成22年3月期 国内業務部門57,629百万円、国際業務部門95百万円、合計57,724百万円

平成23年3月期 国内業務部門30,604百万円、国際業務部門—百万円、合計30,604百万円

平成24年3月期 国内業務部門27,485百万円、国際業務部門104百万円、合計27,589百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成22年3月期 国内業務部門8,958百万円、国際業務部門—百万円、合計8,958百万円

平成23年3月期 国内業務部門6,633百万円、国際業務部門—百万円、合計6,633百万円

平成24年3月期 国内業務部門7,848百万円、国際業務部門—百万円、合計7,848百万円

(イ) 平成22年3月期 国内業務部門22百万円、国際業務部門—百万円、合計22百万円

平成23年3月期 国内業務部門11百万円、国際業務部門—百万円、合計11百万円

平成24年3月期 国内業務部門9百万円、国際業務部門—百万円、合計9百万円

3. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息

## (国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,888	△ 3,229	△ 1,341	2,630	△ 4,580	△ 1,950	2,176	△ 4,286	△ 2,109
うち貸出金	1,225	△ 3,126	△ 1,900	175	△ 2,440	△ 2,264	602	△ 2,608	△ 2,005
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0	△ 5	4	△ 0
うち有価証券	1,167	△ 164	1,003	1,479	△ 941	538	986	△ 794	191
うちコールローン	△ 54	△ 100	△ 154	59	△ 3	55	44	—	44
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	32	31	△ 4	△ 23	△ 28	△ 1	△ 1	△ 2
支払利息	350	△ 1,644	△ 1,293	318	△ 2,949	△ 2,631	214	△ 2,148	△ 1,934
うち預金	358	△ 1,995	△ 1,637	236	△ 2,701	△ 2,464	152	△ 2,068	△ 1,915
うち譲渡性預金	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150	10	△ 50	△ 40
うちコールマネー	△ 4	△ 4	△ 9	—	—	—	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 2	△ 2	△ 5	0	—	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	264	58	322	7	△ 158	△ 151	37	△ 19	17

## (国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 846	△ 1,636	△ 2,482	△ 846	△ 150	△ 996	△ 433	△ 130	△ 564
うち貸出金	10	△ 108	△ 97	38	13	52	40	9	49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 802	△ 1,062	△ 1,864	△ 810	△ 247	△ 1,057	△ 470	△ 146	△ 616
うちコールローン	△ 68	△ 411	△ 479	△ 25	41	15	△ 28	21	△ 6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	△ 0	3	2	△ 11	△ 9	0	△ 0	0
支払利息	△ 431	△ 1,010	△ 1,441	△ 549	195	△ 353	△ 263	△ 36	△ 299
うち預金	23	△ 667	△ 644	△ 11	81	69	80	△ 91	△ 11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△ 9	△ 8	△ 2	△ 1	△ 3	△ 0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 98	△ 374	△ 472	△ 24	△ 15	△ 39	△ 5	△ 2	△ 8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	△ 109	△ 2	△ 111

## (合計)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,631	△ 5,186	△ 3,554	3,239	△ 5,810	△ 2,570	1,876	△ 4,379	△ 2,503
うち貸出金	1,296	△ 3,294	△ 1,998	219	△ 2,431	△ 2,211	649	△ 2,605	△ 1,956
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0	△ 5	4	△ 0
うち有価証券	747	△ 1,609	△ 861	1,994	△ 2,512	△ 518	664	△ 1,090	△ 425
うちコールローン	△ 199	△ 434	△ 634	114	△ 43	71	74	△ 37	37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	28	34	△ 34	△ 4	△ 38	△ 3	1	△ 2
支払利息	512	△ 2,977	△ 2,465	278	△ 2,886	△ 2,608	250	△ 2,313	△ 2,062
うち預金	377	△ 2,658	△ 2,281	233	△ 2,628	△ 2,395	141	△ 2,067	△ 1,926
うち譲渡性預金	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150	10	△ 50	△ 40
うちコールマネー	29	△ 47	△ 18	△ 2	△ 1	△ 3	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 140	△ 336	△ 477	△ 21	△ 18	△ 39	△ 3	△ 4	△ 7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	301	20	322	7	△ 159	△ 151	△ 1,547	1,453	△ 93

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	1,551,126	775	1,551,901	1,604,915	913	1,605,829	1,686,346	940	1,687,286
	うち有利息預金	1,346,759	687	1,347,447	1,393,707	801	1,394,509	1,471,732	826	1,472,558
	定期性預金	2,117,694	1,677	2,119,372	2,167,088	1,529	2,168,618	2,177,784	1,660	2,179,444
	うち固定金利定期預金	2,115,404	—	2,115,404	2,164,694	—	2,164,694	2,175,221	—	2,175,221
	うち変動金利定期預金	889	—	889	761	—	761	679	—	679
	その他	13,538	45,026	58,565	13,049	43,247	56,296	14,062	48,171	62,234
合計	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744	3,878,192	50,772	3,928,965	
譲渡性預金	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881	121,642	—	121,642	
総合計	3,791,615	47,479	3,839,094	3,902,934	45,690	3,948,625	3,999,835	50,772	4,050,608	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2.定期性預金=定期預金+定期積金  
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末				平成24年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	404,593	404,489	46	57	426,087	426,013	20	53	479,731	479,610	67	53
3カ月以上6カ月未満	381,082	381,015	67	—	394,402	394,385	17	—	409,927	409,871	56	—
6カ月以上1年未満	655,235	655,191	44	—	678,366	678,121	245	—	685,780	685,602	177	—
1年以上2年未満	283,615	283,304	310	—	325,071	324,751	320	—	247,611	247,522	89	—
2年以上3年未満	261,036	260,685	351	—	210,442	210,344	97	—	213,880	213,615	264	—
3年以上	34,841	34,841	—	—	22,306	22,306	—	—	15,870	15,870	—	—
合計	2,020,403	2,019,527	818	57	2,056,676	2,055,922	700	53	2,052,801	2,052,091	656	53

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	147,101	2,208	149,309	141,695	2,573	144,269	129,701	2,484	132,185
証書貸付	2,129,611	4,033	2,133,644	2,174,875	6,300	2,181,176	2,226,157	8,949	2,235,106
当座貸越	369,494	—	369,494	341,840	—	341,840	334,218	—	334,218
割引手形	17,399	—	17,399	15,408	—	15,408	14,978	—	14,978
合計	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693	2,705,055	11,433	2,716,489

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	551,970	—	—	589,719	—	—	547,918	—	—
1年超3年以下	564,524	297,901	266,622	537,298	283,455	253,843	532,400	286,514	245,885
3年超5年以下	346,075	174,758	171,316	370,975	186,697	184,278	392,272	209,753	182,518
5年超7年以下	197,507	90,640	106,867	200,484	96,116	104,368	216,820	117,890	98,929
7年超	704,498	271,272	433,226	725,938	350,987	374,951	721,654	399,964	321,690
期間の定めのないもの	357,015	337,127	19,887	350,416	331,360	19,055	338,944	320,707	18,236
合計	2,721,592	—	—	2,774,834	—	—	2,750,010	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有価証券	4,918	5,043	5,249
債権	37,157	34,513	33,424
商品	—	—	—
不動産	549,683	531,319	505,327
その他	441	459	438
計	592,199	571,336	544,440
保証	1,236,540	1,272,975	1,254,614
信用	892,851	930,521	950,955
合計	2,721,592	2,774,834	2,750,010
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有価証券	44	15	6
債権	3,614	3,445	3,009
商品	—	—	—
不動産	1,342	842	702
その他	276	—	—
計	5,277	4,302	3,717
保証	8,589	7,454	7,103
信用	16,135	15,233	13,612
合計	30,001	26,990	24,433

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
設備資金	1,303,527 ( 47.90)	1,344,751 ( 48.46)	1,341,566 ( 48.78)
運転資金	1,418,064 ( 52.10)	1,430,083 ( 51.54)	1,408,444 ( 51.22)
合計	2,721,592 (100.00)	2,774,834 (100.00)	2,750,010 (100.00)

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	94,310	2,768,928	100.00	96,452	2,744,319	100.00
製造業	3,700	479,094	17.30	3,591	497,088	18.11
農業、林業	219	2,577	0.09	214	3,058	0.11
漁業	30	582	0.02	27	547	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	22	7,211	0.26	24	7,301	0.27
建設業	4,240	109,155	3.94	4,094	101,631	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	20	21,156	0.76	19	26,544	0.97
情報通信業	195	34,604	1.25	190	36,979	1.35
運輸業、郵便業	656	97,233	3.51	649	102,905	3.75
卸売業、小売業	4,672	369,605	13.35	4,483	360,016	13.12
金融業、保険業	96	79,443	2.87	98	69,913	2.55
不動産業、物品賃貸業	3,431	396,672	14.33	3,589	400,101	14.58
その他のサービス業	5,414	276,017	9.97	5,252	248,073	9.04
地方公共団体	25	158,562	5.73	25	147,494	5.37
その他	71,590	737,010	26.62	74,197	742,664	27.06
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	27	5,906	100.00	40	5,690	100.00
政府等	1	27	0.47	1	13	0.24
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	26	5,878	99.53	39	5,677	99.76
合計	94,337	2,774,834	—	96,491	2,750,010	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		平成22年3月期末		平成23年3月期末		平成24年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	93,460先	2,717,721	94,310先	2,768,928	96,452先	2,744,319
中小企業等貸出金残高	(B)	92,751先	1,947,817	93,605先	1,950,715	95,745先	1,949,212
(B) / (A)		99.24%	71.67%	99.25%	70.45%	99.26%	71.02%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## 預貸率

(単位 百万円、%)

		平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	2,715,349	6,242	2,721,592	2,762,915	11,918	2,774,834	2,737,990	12,019	2,750,010
預金	(B)	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855	4,050,077	48,944	4,099,022
預貸率	(A) / (B)	70.68	12.63	69.94	69.78	23.88	69.21	67.60	24.55	67.08
(期中平均)		(70.24)	(13.14)	(69.54)	(68.50)	(19.42)	(67.93)	(67.62)	(22.51)	(67.06)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
商品国債	1,009	1,179	751
商品地方債	37	28	38
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	1,047	1,208	790

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月期末	58,310	62,870	67,224	90,185	193,283	21,317
	平成23年3月期末	53,046	69,253	82,704	153,119	167,406	—	—	525,531
	平成24年3月期末	45,065	137,421	143,291	133,058	84,323	—	—	543,160
地方債	平成22年3月期末	8,192	33,822	52,275	28,905	99,980	—	—	223,177
	平成23年3月期末	15,337	42,521	85,056	20,390	115,555	—	—	278,861
	平成24年3月期末	20,562	61,311	70,819	42,071	118,698	—	—	313,463
短期社債	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年3月期末	38,565	88,823	65,939	21,484	56,309	22,116	—	293,238
	平成23年3月期末	49,618	72,915	60,890	31,056	49,693	52,270	—	316,443
	平成24年3月期末	48,139	104,589	69,803	17,474	65,717	70,622	—	376,347
株式	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	125,839	125,839
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,244	113,244
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	105,121	105,121
その他の証券	平成22年3月期末	14,093	97,035	35,877	11,207	18,261	17,751	9,199	203,425
	平成23年3月期末	48,147	44,340	25,461	177	9,750	16,113	7,304	151,296
	平成24年3月期末	25,505	33,225	14,141	164	1,612	12,968	4,382	92,000
うち外国債券	平成22年3月期末	14,092	95,699	35,429	10,335	18,077	17,751	—	191,386
	平成23年3月期末	47,767	43,492	24,472	—	9,750	16,113	—	141,596
	平成24年3月期末	25,182	32,948	13,608	—	1,612	12,968	—	86,320
うち外国株式	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

## 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	441,090	—	441,090	538,328	—	538,328	549,058	—	549,058
地方債	202,656	—	202,656	255,500	—	255,500	297,255	—	297,255
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	271,855	—	271,855	297,186	—	297,186	340,051	—	340,051
株式	76,293	—	76,293	68,714	—	68,714	66,552	—	66,552
その他の証券	13,600	219,884	233,484	10,151	155,827	165,979	7,700	115,185	122,885
うち外国債券	—	219,283	219,283	—	155,226	155,226	—	114,584	114,584
うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600	600
合計	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709	1,260,618	115,185	1,375,803

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証率

(単位 百万円、%)

		平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,146,887	191,987	1,338,875	1,243,180	142,197	1,385,377	1,343,171	86,921	1,430,092
預金	(B)	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855	4,050,077	48,944	4,099,022
預証率	(A) / (B)	29.85	388.63	34.40	31.40	284.93	34.55	33.16	177.59	34.88
(期中平均)		(26.51)	(463.11)	(31.91)	(29.97)	(341.04)	(33.57)	(31.51)	(226.86)	(33.96)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	170	83	80

## 2. 満期保有目的の債券

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,361	1,361	1,360
関連会社株式	—	—	—
合計	1,361	1,361	1,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在			平成24年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,004	60,166	57,838	105,199	57,429	47,770	92,063	51,375	40,688
	債券	829,203	815,653	13,550	834,908	819,319	15,589	1,157,521	1,133,876	23,644
	国債	416,173	409,806	6,367	339,609	333,385	6,223	500,218	492,486	7,731
	地方債	157,903	154,515	3,388	231,922	226,996	4,926	306,348	297,181	9,166
	社債	255,125	251,331	3,794	263,377	258,937	4,440	350,954	344,208	6,746
	その他	85,829	84,915	914	68,090	67,597	493	39,521	39,165	355
	小計	1,033,037	960,734	72,303	1,008,199	944,345	63,853	1,289,106	1,224,418	64,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,046	6,047	△ 1,000	5,437	6,344	△ 906	10,554	11,942	△ 1,388
	債券	180,406	181,176	△ 769	285,927	287,823	△ 1,895	75,449	75,627	△ 177
	国債	77,020	77,268	△ 248	185,921	187,032	△ 1,110	42,941	43,010	△ 69
	地方債	65,273	65,613	△ 340	46,939	47,402	△ 463	7,115	7,122	△ 7
	社債	38,112	38,294	△ 181	53,066	53,388	△ 321	25,392	25,494	△ 101
	その他	119,268	121,920	△ 2,652	83,800	85,065	△ 1,265	52,392	53,831	△ 1,438
	小計	304,721	309,144	△ 4,422	375,165	379,233	△ 4,067	138,396	141,401	△ 3,004
	合計	1,337,759	1,269,878	67,880	1,383,365	1,323,579	59,786	1,427,503	1,365,819	61,683

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	2,027		1,846		1,742	
合計	2,027		1,846		1,742	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)、平成24年3月期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)ともに該当ありません。

### 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,491	2,724	173	1,473	31	427	17	2	4
債券	139,924	3,828	104	193,209	3,846	3	253,494	2,891	78
国債	43,595	895	—	144,891	2,810	—	233,461	2,492	78
地方債	81,660	2,682	—	39,702	868	—	14,799	316	—
社債	14,667	251	104	8,615	167	3	5,234	82	—
その他	61,061	1,018	763	37,509	720	21	27,412	998	353
合計	210,477	7,572	1,041	232,192	4,598	452	280,925	3,892	437

### 7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成22年3月期における減損処理額は、788百万円(全額株式)、平成23年3月期における減損処理額は、626百万円(うち株式574百万円、債券51百万円)、平成24年3月期における減損処理額は、435百万円(全額株式)であります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,880	11	7,876	30	7,799	54

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	895	△ 4	—	—	—	—

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
評価差額	67,876	59,786	61,683
うちその他有価証券	67,880	59,786	61,683
(△)繰延税金負債	23,339	19,127	18,504
その他有価証券評価差額金	44,536	40,658	43,179

(その他の金銭の信託を含んでおります。)

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ	236,520	146,000	4,955	4,955	176,464	133,277	△ 216	△ 216	127,182	103,164	166	166	
	為替予約	売 建	3,528	—	△ 84	△ 84	6,824	—	△ 52	△ 52	6,928	—	△ 220	△ 220
		買 建	3,893	—	76	76	6,443	—	97	97	6,106	—	224	224
	通貨オプション	売 建	30,692	17,250	△ 1,235	31	33,597	20,279	△ 1,819	△ 132	30,495	16,095	△ 1,341	180
		買 建	30,692	17,250	1,235	278	33,597	20,279	1,819	520	30,495	16,095	1,341	173
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	4,947	5,257	—	—	△ 171	216	—	—	170	524	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## (4) 債券関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## (5) 商品関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	預 金	174	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	2,085	—	△ 31	外貨建貸出金	1,870	—	△ 13	外貨建貸出金	1,540	—	△ 80
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 31	—	—	—	△ 13	—	—	—	△ 80

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在、平成24年3月期現在ともに該当ありません。

## (4) 債券関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在、平成24年3月期現在ともに該当ありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
期末従業員数	2,392	2,404	2,358
男性	1,394	1,394	1,384
女性	998	1,010	974
平均年齢	35歳10ヵ月	35歳11ヵ月	36歳3ヵ月
平均勤続年数	13年5ヵ月	13年6ヵ月	13年10ヵ月
平均年間給与	6,866千円	6,901千円	6,952千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇用(平成22年3月31日958人、平成23年3月31日936人、平成24年3月31日978人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。  
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436	2,384	4	2,388
従業員1人当たり預金	1,604	738	1,603	1,647	661	1,645	1,718	672	1,716

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436	2,384	4	2,388
従業員1人当たり貸出金	1,121	957	1,121	1,138	1,469	1,139	1,151	1,419	1,151

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり預金	38,880	2,955	38,524	40,879	2,644	40,493	41,799	2,690	41,404

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり貸出金	27,177	3,830	26,946	28,254	5,878	28,028	28,003	5,677	27,777

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。